

民間企業等を対象とした アンケート調査の実施方針（案）

地震調査研究推進本部事務局

アンケート調査

- 調査目的** 民間企業等における地震本部の公表成果の利用実態、利用上の課題等の把握
- 調査対象** 耐震設計、地震リスク評価等の従事者（関係団体・学会を通じて依頼予定）
- 調査時期** 令和8年11月頃
- 調査方法** ウェブアンケート調査
- 調査項目**
- 公表成果の認知度、利用実態
 - 地震本部の情報を利用する上での課題 など
- 

ヒアリング調査

- 調査目的** アンケート調査で明らかになった利用実態、利用上の課題等について、より詳細な内容の把握
- 調査対象** ヒアリング調査への協力可と回答した者（業種のバランス等を勘案して抽出予定）
- 調査時期** 令和9年2月頃
- 調査方法** オンラインでの個別ヒアリング調査
- 調査項目** アンケート調査結果を踏まえて検討予定

調査対象 耐震設計、地震リスク評価等の従事者（関係団体・学会を通じて依頼予定）

利用例

H16 地震動予測地図工学利用検討委員会報告書（作成：防災科学技術研究所）

- 地震動予測地図の更なる活用が期待される分野として、耐震設計・耐震補強、リスクマネジメント・ライフサイクルコスト評価、地域防災計画・国レベルのリスク評価、不動産評価・地震保険（ファイナンス分野）等を提示

H23 地震調査研究等に関するアンケート調査（実施：地震調査研究推進本部）

- 民間企業等へのアンケート調査から、地震動予測地図や長期評価について、不動産取引におけるリスク評価、事業所の耐震補強等での利用を確認

H26 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査（実施：地震調査研究推進本部）

- 民間企業等へのヒアリング調査から、地震動予測地図や長期評価について、地震保険の料率算出、耐震化の訴求での利用を確認

H27 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査（実施：地震調査研究推進本部）

- 民間企業へのヒアリング調査から、地震動予測地図や長期評価について、建築物の設計、リスクコンサル、ライフライン設備の設置計画での利用を確認
（主な利用目的は、対象地域の活断層の状況把握）

▶ **建築、不動産、保険、ライフライン、リスクコンサル等の関連団体、所属学会へ依頼予定**
（例：JSCA、BELCA、日本損害保険協会、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本地震工学会）

- 調査項目**
- 公表成果の認知度、利用実態
 - 地震本部の情報を利用する上での課題 など

項目案

基本情報	業種、担当業務、経験年数
地震情報全般	利用する情報、入手元、利用頻度、利用していない理由
地震本部情報※	情報の認知度、情報の利用状況※、利用していない理由、利用上の課題、情報提供に関する要望
その他	業界全体の課題（人材不足など）、個別ヒアリングの協力可否

地震本部情報の一覧

長期評価

- 断層の位置・形状
- 地震の規模・マグニチュード
- 地震の発生確率
- 過去の発生履歴
- 地震発生確率の評価方法

強震動予測手法

- 震源モデルの設定方法
- 強震動計算の方法

地下構造モデル

- 浅部地盤構造（地盤増幅率など）
- 深部地盤構造
- 地下構造モデルの作成法

地震動予測地図・ハザード評価

- シナリオ地震動予測地図（想定地震ごとの震度分布・地震動分布など）
- 震源モデルパラメータ
- 確率的地震動予測地図
- 地点ごとのハザードカーブ

長周期地震動予測地図

- 応答スペクトルに関する地震動ハザード評価

津波評価

- 確率的津波予測地図
- 津波予測手法

各情報に対して、
利用状況を尋ねる

利用状況

考えられる施策例

- 組織的に利用 ← 制度化
- 業務上の判断に利用 ← 利用法周知
- 業務で参照 ← 内容周知
- 存在は知っているが、利用・参照していない ← 活動周知
- 存在を知らない